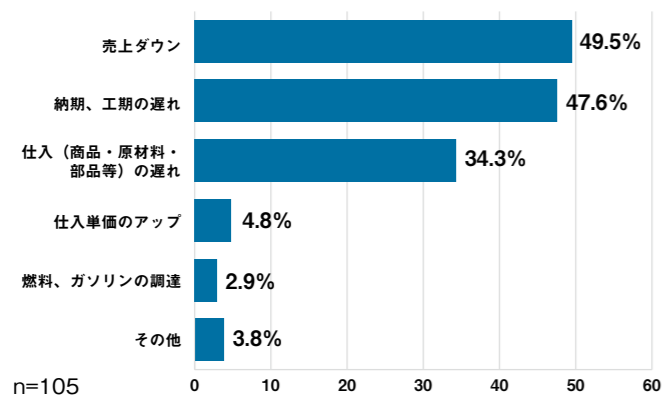


調査レポート

1月7日からの大雪による影響調査 ～9割以上の企業に影響、道路の早期復旧を求める声強く～

グラフ4 今後予想される影響（複数回答）

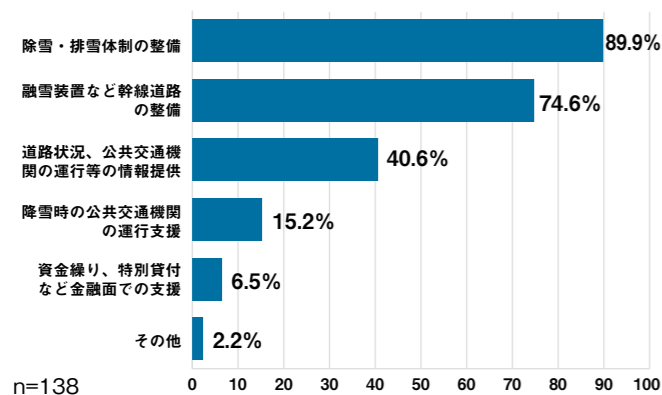


今後の予想される影響については、「売上減少（49・5%）」「納期、工期の遅れ（47・6%）」「仕入の遅れ

約半数が売上減少を危惧

や渋滞の混乱回避のため、様々な対策を講じたことが伺える。
なお、在宅勤務で対応した企業の割合は、4日間通して1割程度の低い水準で推移していた。業種別にみると、卸売業・サービス業で2割を超えるも、現場作業が主の建設業や製造業、店頭販売が主の小売業では10%を割った。

グラフ5 雪害時の行政等に対する要望（複数回答）

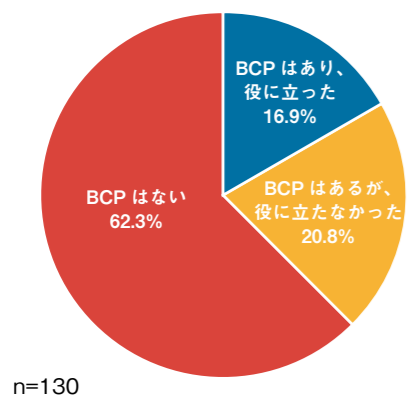


行政等への要望については「除雪・排雪体制の整備（89・9%）」「融雪装

約9割が道路状況の改善を求める

（34・3%）」と続いた（グラフ4）。業種別でみると、建設業で「納期、工期の遅れ」が他業種と比べ高く64・3%、小売業で「売上ダウン」が他業種と比べ高く63・2%となった。また、従業員規模別では、小規模ほど「売上ダウン」と回答した割合が高く、1～20名の規模では51・6%と過半数を超える結果となった。

グラフ6 BCPの有無



従業員規模別では小規模ほど策定していない割合が多く、20名未満の事業

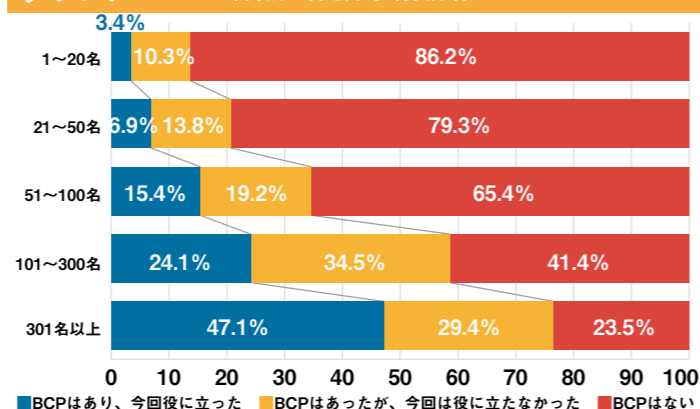
BCP（事業継続計画）の有無については、「BCPはあり、役に立った」と回答した企業は僅か16・9%に留まり「BCPはあるが、役に立たなかった」は20・8%と、計画がある企業の半数以上を占め、大雪に対する計画見直しは課題といえる。また、「BCPはない」が62・3%と、6割の企業が計画を策定していない結果となった（グラフ6）。

BCPが機能した企業は2割に満たず

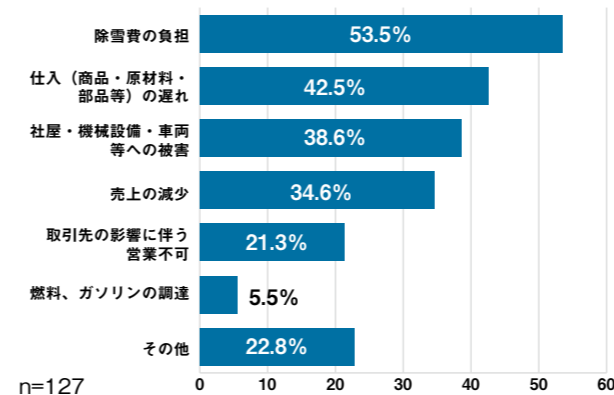
置など幹線道路の整備（74・6%）」と道路の早期復旧を望む声が多かった。その他、道路状況などの情報提供を求める声も4割を占めた（グラフ5）。

所においては約9割が未策定であった（グラフ7）。

グラフ7 BCPの有無（従業員数別）



グラフ1 具体的な影響内容（複数回答）

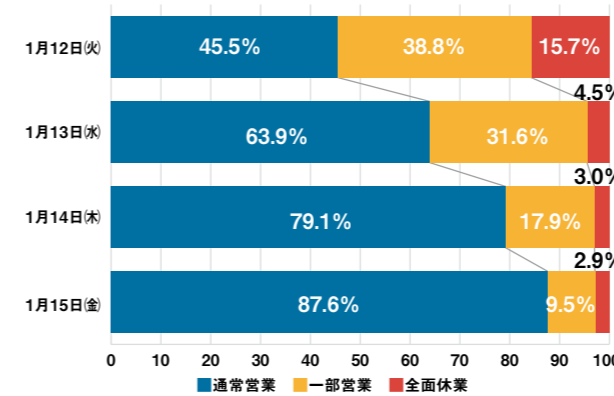


企業活動への影響については、「大きな影響があった」「少し影響があった」と回答した企業は共に46・4%に上り、以下「あまり影響はなかった（6・5%）」「影響はなかった（0・7%）」

9割以上の企業に影響を及ぼす

調査概要
調査期間 令和3年1月18日（月）～21日（木）
調査対象 会員事業所308件
調査方法 FAXによる送付、回収
回答数 139件（回答率45・1%）

グラフ2 事業所の営業状況（日別）

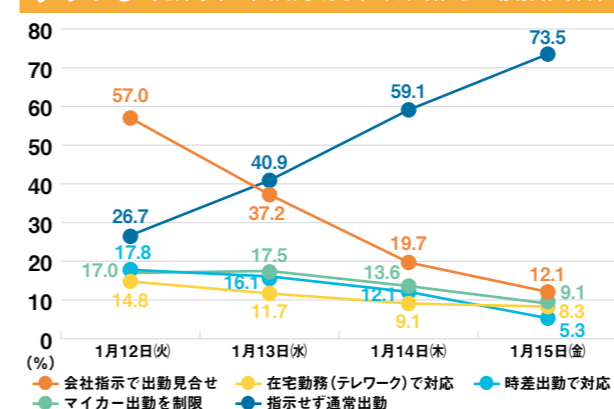


営業状況については、連休明け初日の12日は5割以上で「一部営業」や「全

営業状況は徐々に改善

となった。業種別では、小売業で78・9%が「大きな影響があった」と回答しており、他業種と比べ高くなっている一方で、建設業では14・3%と低い数値となった。
具体的影響については、「除雪費の負担（53・5%）」が最も多く、「仕入の遅れ（42・5%）」「社屋・車両等の被害（38・6%）」「売上減少（34・6%）」と続いた（グラフ1）。

グラフ3 従業員の出勤状況（4日間推移・複数回答）



12日の従業員出勤状況については、「会社指示で出勤見合せ」が57・0%と最も多く、「時差出勤で対応（17・8%）」「マイカー出勤を制限（17・0%）」「在宅勤務で対応（14・8%）」と続いた。一方、「指示せず通常出勤」は26・7%と低く、従業員の安全確保

在宅勤務の割合は1割程度で推移

面休業」となったが徐々に回復、13日以降は「通常営業」と回答する企業が増加。13日は63・9%、14日は79・1%、15日には87・6%と約9割の企業が通常営業に戻った（グラフ2）。

お問い合わせ
福井商工会議所 総務・企画部
☎0776-33-8250
詳細についてはQRコードよりホームページをご覧ください